

## 原 著

## 本邦の新設およびコンビニ併設保険薬局におけるタバコ販売の実態調査

ミヤタ 宮田 ジュン 潤\* ムラキ 村木 イサオ 功\* イソ 磯 ヒロヤス 博康\*

**目的** 近年、薬局・薬剤師による公衆衛生の向上に向けた取り組みへの期待が高まっており、禁煙支援もその一つである。一方、一部の薬局・薬店ではタバコ販売が行われていることが知られている。筆者らは、本邦の薬局におけるタバコ販売の実態調査を行い、地域差や運営形態の差がないかを検討することとした。

**方法** 全国調査として、2018年の地方財務局「製造たばこ小売販売業許可者一覧」と地方厚生局「保険薬局一覧」を突合させ、2018年開設の保険薬局のうち、タバコ販売許可を受けた数と割合を調べた。加えて、コンビニエンスストアの名称を含む保険薬局について、各コンビニエンスストアのウェブサイトの情報をもとに、タバコ販売状況を確認した。さらに、既存保険薬局の実態調査として、大阪府A市（都市部）と石川県B市（地方）の2地域を対象に、2018年12月～2019年2月に「保険薬局一覧」に掲載された薬局の巡視調査を行い、タバコ販売状況、喫煙スペースの設置状況、薬店・コンビニエンスストアの併設状況を確認した。

**結果** 全国で2018年に新規指定の保険薬局1,766軒のうち、124軒（7.0%）がタバコ販売許可を受けていた。都道府県別では千葉県（72軒中18軒；25%）、山梨県（9軒中2軒；22%）、青森県（17軒中3軒；18%）に多く、地方区分別では関東地方（602軒中71軒；11.8%）、東北地方（110軒中9軒；8.2%）に多かった。一方、22府県では、タバコ販売許可を新規に受けた保険薬局数は0軒であり、地方区分別では四国地方（64軒中0軒；0.0%）、九州地方（211軒中1軒；0.5%）において少なかった。全国におけるコンビニエンスストア併設保険薬局の検討では、都市部を中心に併設薬局は42軒あり、そのうち東京都の8軒を除く34軒（81%）で、タバコ販売が行われていた。保険薬局の巡視調査では、A市で28軒中1軒（4%）、B市で29軒中3軒（10%）が対面のみによるタバコ販売を行っており、いずれも薬店併設の薬局であった。そのうちA市の1軒とB市の2軒では周辺と遮蔽されていない屋外喫煙スペースがあった。

**結論** 今回の研究より、タバコ販売を行っている保険薬局が少なからず存在することが確認された。薬剤師による禁煙支援の推進において、薬局・薬店におけるタバコ販売の在り方について十分な議論が望まれる。

**Key words** : 薬局, 薬店, 薬剤師, タバコ販売, 禁煙支援

日本公衆衛生雑誌 2020; 67(5): 327-333. doi:10.11236/jph.67.5\_327

## I 緒 言

薬剤師の任務について規定した薬剤師法第1条には「公衆衛生の向上及び増進に寄与」と明記されており、近年、薬局や薬剤師による公衆衛生の向上に向けた取り組みへの期待が高まっている。日本薬剤師会は2006年1月に「薬局・薬店ではたばこの販売

を行いません」という文言を含む「禁煙運動宣言」を表明しており<sup>1)</sup>、薬局における禁煙支援も実施可能な取り組みの一つとして挙げられている。

一方、タバコ販売が行われている薬局・薬店（ドラッグストア）があることも知られている。2011年に全国の薬剤師対象に行われた質問紙調査（有効回答：1,443人中1,310人、90.8%）では、46人（3.5%）が従事先でタバコを販売していた<sup>2)</sup>。また、福井県における保険薬局の薬剤師を対象とした質問紙調査（回収率50.2%）では、102施設中6施設（5.9%）でタバコの販売が行われていると報告された<sup>3)</sup>。しかし、本邦において、個別の薬局を対象に調査した

\* 大阪大学大学院医学系研究科社会医学講座公衆衛生学  
責任著者連絡先：〒565-0871 吹田市山田丘2-2  
大阪大学大学院医学系研究科社会医学講座公衆衛生学 宮田 潤

先行研究はみられなかった。

そこで、本邦の薬局においてどの程度タバコが売られているのか、公表データの二次集計と一部地域の巡視によりその実態を探り、さらに地域差や運営形態に特徴がないか、検討することとした。

## II 研究方法

全国調査として、地方財務局がウェブサイトで公開している「製造たばこ小売販売業許可者一覧」の2018年1月から2018年12月までの全国データを入手し<sup>4)</sup>、記載された法人番号をもとに、サイバー法人台帳ROBINSに東京商工リサーチが公開している企業情報を利用して<sup>5,6)</sup>、許可者の日本標準産業分類(2007年11月改訂版)に基づく業種を同定した。全許可者(4,363件)のうち、「ドラッグストア」、「医薬品卸売業」、「医薬品小売業」、「医療用機械器具卸売業」、「調剤薬局」の5業種を「薬店・薬局」とし(784件)、これら5業種を、地方厚生局がウェブサイトを提供する「保険薬局一覧」のデータと突き合わせた<sup>7)</sup>。保険薬局の経営者が個人名義でタバコ販売許可を得た可能性もあることから、「製造たばこ小売販売業許可者一覧」と「保険薬局一覧」の両方に同一人物の氏名・住所の記載がないか調べたが、該当者はいなかった。

また、コンビニエンスストア併設の保険薬局について、地方厚生局の「保険薬局一覧」をもとに、タバコ販売の有無を検討した<sup>7)</sup>。「保険薬局一覧」において、名称もしくは所在地に、日本フランチャイズチェーン協会に加盟するコンビニエンスストア7社の名称を含む保険薬局を<sup>8)</sup>、コンビニエンスストア併設の保険薬局とした。タバコ販売の有無は、当該コンビニエンスストアのウェブサイトで確認した。

既存保険薬局の実態調査として、大阪府A市(都市部)、石川県B市(地方)の2地域について、2018年12月から2019年2月にかけて巡視調査を行った。対象薬局の選定に際しては、それぞれの市を管轄する地方厚生局の「保険薬局一覧」に掲載された全薬局を対象とした<sup>7)</sup>。調査内容は、1)タバコ販売の有無およびその方法(対面または自動販売機)、2)喫煙スペースおよび受動喫煙対策の有無、3)薬店もしくはコンビニエンスストア併設薬局かどうか、とした。本研究では、「薬店の一角に調剤コーナーが設けられ、薬店で扱われる商品の会計コーナーが調剤コーナーと別に存在する薬局」を薬店併設薬局と定義した。コンビニエンスストア併設薬局については、当該コンビニエンスストアがタバコ販売を行っていたら、販売ありとした。

本研究の実施に際し、全国調査では公表データの

みを用い、また巡視調査についてもヒトを対象としたものでないことから、倫理審査委員会での審査は不要と判断した。

## III 研究結果

全国の保険薬局58,451軒のうち、2018年の1年間に新規指定された全国の保険薬局は1,766軒(3.0%)であった。そのうち、製造たばこ小売販売業許可を新規に受けていたのは124軒(7.0%)であり、25都道府県に属していた(表1)。新規指定された保険薬局数に占める、タバコ販売許可を新規に受けた保険薬局数の多い都道府県は、千葉県(新規保険薬局73軒中18軒;25%)、山梨県(同9軒中2軒;22%)、青森県(同17軒中3軒;18%)であった。一方で22府県においては、タバコ販売許可を新規に受けた保険薬局数は0軒であった。地方区分別では、関東地方(同602軒中71軒;11.8%)、東北地方(同110軒中9軒;8.2%)でタバコ販売許可を新規に受けた保険薬局数が多かった一方、四国地方(同64軒中0軒;0.0%)、九州地方(同211軒中1軒;0.5%)においては、タバコ販売を許可された新規の保険薬局は他の地方と比べ少なかった。

コンビニエンスストア併設の保険薬局は、表2の通り、東京都(27軒)、千葉県(4軒)、神奈川県(3軒)など都市部を中心に42軒あり、そのうち東京都の8軒を除く34軒(81%)で、タバコ販売が行われていた。

A市、B市における巡視調査では、保険薬局29店舗ずつがリストアップされた。このうち、A市の2店舗は、実際には同一の店舗が2店舗として扱われていたため、これらは1軒として扱った。すなわち、A市の28軒、B市の29軒を巡視した。タバコ販売を行っていた保険薬局は、A市で28軒中1軒(4%)、B市で29軒中3軒(10%)であった(表3)。A市でタバコ販売を行っていた1軒は、対面での販売のみを行っていた。また喫煙スペースが屋外にあったが、非喫煙者も利用する駐輪場のすぐ横に灰皿が置かれ、パーテーションによる周囲との遮蔽などはなされていなかった。B市でタバコ販売を行っていた3軒とも、やはり対面での販売のみを行っていた。そのうち2軒の屋外に喫煙スペースがあったが、出入口のすぐ横に灰皿が置かれたのみで、A市の1軒と同様に周囲との遮蔽はされていなかった。これらの4軒とも、薬店併設薬局であった。A市、B市ともに、タバコ販売を行っていない全店舗において、店内および周囲に喫煙スペースは設置されていなかった。また、今回対象とした2地域においては、すべての薬店併設薬局でタバコ販売が行われてい

表1 2018年に製造たばこ小売販売業許可を新規に受けた保険薬局数および薬店・薬局数

都道府県	全保険 薬局数	2018年の新規保険薬局数 (全保険薬局に占める割合, %)	製造たばこ小売販売業新規許可件数		
			保険薬局数 (新規保険薬局に占める割合, %)	薬店・ 薬局数	全許可 件数
北海道	2,268	46(2.0%)	1 (2%)	16	147
青森	607	17(2.8%)	3 (18%)	13	72
岩手	585	17(2.9%)	1 (6%)	10	45
宮城	1,148	37(3.2%)	3 (8%)	20	81
秋田	523	10(1.9%)	0 (0%)	10	35
山形	579	15(2.6%)	1 (7%)	13	42
福島	867	14(1.6%)	1 (7%)	10	68
東北地方合計	4,309	110(2.6%)	9 (8.2%)	76	343
茨城	1,263	42(3.3%)	0 (0%)	29	90
栃木	854	15(1.8%)	2 (13%)	26	76
群馬	880	39(4.4%)	1 (3%)	14	52
埼玉	2,838	108(3.8%)	9 (8%)	37	229
千葉	2,423	73(3.0%)	18 (25%)	49	216
東京	6,608	199(3.0%)	20 (10%)	87	577
神奈川	3,828	126(3.3%)	21 (17%)	82	337
関東地方合計	18,694	602(3.2%)	71(11.8%)	324	1,577
新潟	1,113	30(2.7%)	3 (10%)	15	47
富山	440	12(2.7%)	0 (0%)	5	38
石川	519	18(3.5%)	0 (0%)	9	25
福井	281	13(4.6%)	0 (0%)	11	25
山梨	443	9(2.0%)	2 (22%)	5	31
長野	963	24(2.5%)	2 (8%)	8	52
岐阜	1,000	26(2.6%)	1 (4%)	31	82
静岡	1,785	52(2.9%)	6 (12%)	30	130
愛知	3,255	120(3.7%)	5 (4%)	36	207
中部地方合計	9,799	304(3.1%)	19 (6.3%)	150	637
三重	807	26(3.2%)	2 (8%)	16	60
滋賀	587	20(3.4%)	2 (10%)	14	50
京都	1,049	38(3.6%)	0 (0%)	12	83
大阪	4,144	153(3.7%)	7 (5%)	32	342
兵庫	2,614	75(2.9%)	7 (9%)	18	148
奈良	543	27(5.0%)	3 (11%)	8	30
和歌山	466	11(2.4%)	0 (0%)	5	36
近畿地方合計	10,210	350(3.4%)	21 (6.0%)	105	749
鳥取	276	9(3.3%)	0 (0%)	5	21
島根	329	9(2.7%)	0 (0%)	6	24
岡山	801	18(2.2%)	0 (0%)	10	50
広島	1,571	34(2.2%)	2 (6%)	9	96
山口	779	9(1.2%)	0 (0%)	5	44
中国地方合計	3,756	79(2.1%)	2 (2.5%)	35	235
徳島	387	16(4.1%)	0 (0%)	3	25
香川	526	18(3.4%)	0 (0%)	10	34
愛媛	588	18(3.1%)	0 (0%)	11	50
高知	378	12(3.2%)	0 (0%)	5	19
四国地方合計	1,879	64(3.4%)	0 (0.0%)	29	128
福岡	2,911	66(2.3%)	1 (2%)	29	182
佐賀	509	10(2.0%)	0 (0%)	2	20
長崎	721	12(1.7%)	0 (0%)	2	35
熊本	837	24(2.9%)	0 (0%)	3	74
大分	567	18(3.2%)	0 (0%)	3	86
宮崎	572	17(3.0%)	0 (0%)	4	41
鹿児島	872	43(4.9%)	0 (0%)	6	53
沖縄	547	21(3.8%)	0 (0%)	0	56
九州地方合計	7,536	211(2.8%)	1 (0.5%)	49	547
全国合計	58,451	1,766(3.0%)	124 (7.0%)	784	4,363

製造たばこ小売販売業新規許可件数は、財務局の「製造たばこ小売販売業許可者一覧」(直近1年分)より得た<sup>4)</sup>。  
 文献4に記載された法人番号をもとに、サイバー法人台帳ROBINSにおいて東京商工リサーチが公開している企業  
 情報を利用して<sup>5,6)</sup>、許可者の日本標準産業分類(2007年11月改訂版)に基づく業種を同定した。全許可者のうち、  
 「ドラッグストア」、「医薬品卸売業」、「医薬品小売業」、「医療用機械器具卸売業」、「調剤薬局」の5業種を「薬店・  
 薬局」とした。  
 保険薬局の情報は、地方厚生局の「保険薬局一覧」より得た<sup>7)</sup>。

表2 コンビニエンスストア併設の保険薬局数  
(2019年3月現在)

都道府県	保険 薬局数	タバコ販売 あり (%)	都道府県	保険 薬局数	タバコ販売 あり (%)
埼玉	1	1(100%)	愛知	2	2(100%)
千葉	4	4(100%)	京都	1	1(100%)
東京	27	19(70%)	大阪	1	1(100%)
神奈川	3	3(100%)	山口	1	1(100%)
静岡	2	2(100%)			
合計			42	34(81%)	

名称もしくは所在地に、日本フランチャイズチェーン協会に加盟するコンビニエンスストア7社の名称を含む保険薬局を<sup>7,8)</sup>、コンビニエンスストア併設の保険薬局とした。タバコ販売の有無は、当該コンビニエンスストアのWebサイトで確認した。

上記9都道府県以外の都道府県において、コンビニエンスストア併設の保険薬局の登録は認められなかった。

表3 大阪府A市・石川県B市の薬局におけるタバコ販売の状況

	大阪府A市(n=28)		石川県B市(n=29)	
	タバコ 販売あり	タバコ 販売なし	タバコ 販売あり	タバコ 販売なし
店舗数 (%)	1(4%)	27(96%)	3(10%)	26(90%)
販売形態				
対面のみ	1		3	
自動販売機のみ	0		0	
両方	0		0	
喫煙スペース	1	0	2	0
受動喫煙対策あり*	0		0	
受動喫煙対策なし	1		2	
薬店併設薬局**	1	0	3	0
薬店併設でない薬局	0	27	0	26

\* 出入口やトイレ、駐輪場や駐車場など、非喫煙者の利用する設備から十分に距離をとっている場合や、パーテーションなどで区切っている場合を、受動喫煙対策ありとした。

\*\*「薬店の一角に調剤コーナーが設けられ、薬店で扱われる商品の会計コーナーが調剤コーナーと別に存在する薬局」を薬店併設薬局と定義した。

た。なお、コンビニエンスストア併設の店舗はこれらの地域にはみられなかった。

## IV 考 察

全国調査から、2018年の1年間に新規指定された全国の保険薬局のうち、7.0%で製造たばこ小売販売業許可を受けていたことが示された。タバコ販売保険薬局は関東地方や東北地方など東日本に多い傾向がみられた。また、コンビニエンスストア併設の保険薬局の81%でタバコ販売が行われていた。既存保険薬局の巡視調査においても、タバコ販売を行っ

ている薬局は少数ながら存在し、いずれも薬店併設薬局であった。屋外喫煙スペースが置かれた店舗もあり、周囲との遮蔽などは行われていなかった。

薬局でのタバコ販売が法律により制限された米国のサンフランシスコ(2010年)とボストン(2011年)において、National Consumer Panelの世帯別販売データを用いてBrennanらが行った調査では<sup>9)</sup>、調査対象の889世帯における重複を除く正味のタバコ購入者数が、法律施行前25か月間では1か月当たり平均143人であった一方、法律施行後36か月間では1か月当たり平均124人に減少していた<sup>10)</sup>。同様に、薬局におけるタバコ販売が2018年に禁止された米国ニューヨーク市において、人口1,000人当たりのタバコ小売業者数が禁止前後で平均6.8%減少し、特に188地域中17地域では、15%超の減少がみられたと報告された<sup>11)</sup>。Polinskiらの研究では、米国薬店チェーン大手のCVSヘルスが2014年9月に米国全土でタバコの販売を中止した影響が検討され<sup>12)</sup>、2015年8月までの1年間における禁煙のハザード比が、他の薬店でのタバコ購入者を1とすると、CVSヘルスのタバコ購入者で1.38(95%信頼区間:1.06-1.81)であり、新たに禁煙した者の割合が有意に増えていた。加えて、CVSヘルスが小売業全体で15%以上の市場シェアを占める地域では、CVSヘルスのない地域と比べ、喫煙者1人当たり8か月間でのタバコ購入量の減少幅が、平均で5.31箱分大きかったと報告された。これらの先行研究は、法的規制およびタバコ購入機会の大きな減少により喫煙行動の抑制につながる可能性を示している。

日本薬剤師会は薬局でのタバコ販売の中止を掲げており<sup>1)</sup>、タバコ販売しないことを企業の方針として明示している薬店チェーンもあり<sup>13,14)</sup>、一定の効果が期待される。しかしながら、タバコ販売の中止に関しては強制力がないことや、経営的判断からタバコ販売店の自発的なタバコ販売中止の広がりには限界があると考えられる。薬局・薬店におけるタバコ販売中止による禁煙誘導を推進するには公的規制の議論も必要であろう。

一方、喫煙者のタバコ購入場所として、本邦においてはコンビニエンスストアが8割と最も多く、次いで自動販売機が3割と多い一方<sup>15,16)</sup>、薬店でのタバコ購入は6.2%と少ないことが報告されている<sup>15)</sup>。本邦における2018年度のタバコ販売額は、紙巻きタバコ販売額が2.9兆円<sup>17)</sup>、加熱式タバコ大手3社のうち、日本たばこ産業株式会社の加熱式タバコ販売額が0.6兆円であった<sup>18)</sup>。他に加熱式タバコを扱う大手2社(フィリップモリスジャパン合同会社、プリティッシュ・アメリカン・タバコ・ジャパ

ン)の加熱式タバコ販売額が同程度(0.6兆円程度)と仮定すると、総計で4~5兆円程度と考えられる。他方、コンビニエンスストアにおける2018年度のタバコ販売額は、大手3社のうち、ファミリーマート(売上2.9兆円)において0.7兆円<sup>19)</sup>、ローソン(売上2.1兆円)において0.5兆円であり<sup>20)</sup>、最大手のセブン-イレブン(売上4.9兆円)でも同程度(1.2兆円程度)のタバコ販売額が期待されるため<sup>21)</sup>、2~2.5兆円程度と考えられる。よって現状では、タバコの約半分はコンビニエンスストアで販売されていると考えられるため、薬局・薬店におけるタバコ購入機会の喪失による効果は限定的とみられる。

薬局・薬店におけるタバコ販売を中止するのではなく、逆に薬局・薬店以外でのタバコ販売を制限し、喫煙率の減少を目指すという取り組みについての報告もある。ニュージーランドにおいて、薬局以外でのタバコ販売を禁止し、タバコ販売時に禁煙支援をあわせて行うようにするとどうなるか、試算結果をまとめた報告がある<sup>22)</sup>。これによると、2011年時点では先住民であるマオリ人で34.7%、その他の国民で14.1%あった成人喫煙率は、2025年にはそれぞれ20.5%、8.1%に減少すると予測されているが、もし2020年に薬局以外でのタバコ販売を禁止した場合には、2025年時点での成人喫煙率はさらに低下し、それぞれ17.3%、6.8%にまで達するものと見込まれている。なお、2011年にアイスランド議会、2013年には米国オレゴン州議会において、禁煙に取り組んだものの達成できない者に対してのみ、医師が処方箋を発行し、これに基づきタバコを販売できるようにするという法案が、それぞれ提出されたことと報じられたが<sup>23,24)</sup>、2020年2月現在、いずれも施行はされていないようである。

薬局での禁煙支援の効果に関して、20,133人を対象としたMdegeらのシステマティックレビューによると、行動科学に基づくカウンセリングを用いた非薬物療法単独での支援や、非薬物療法とニコチン代替療法との組み合わせにより、効果が認められたと報告されている<sup>25)</sup>。よって薬局での薬剤師による禁煙支援には禁煙促進の効果が期待されるが、禁煙に無関心の者への禁煙支援の効果に関しては、さらなる検討が必要である。また、カウンセリングには時間と人手を要することから、薬局での禁煙支援の導入においてはより簡便な介入方法の検討が必要である。

今回の研究では、製造たばこ小売販売業許可のデータが2018年分しか公開されていなかったこと、また巡視調査においては対象地域が限られていたことから、本邦の実態を十分に反映していない可能性

がある。また保険薬局のみならず、調剤を行わない薬店における実態調査も必要であると考えられた。今後、さらに大規模な調査が求められる。

## V 結 語

今回の研究結果より、タバコ販売を行っている保険薬局が少なからず存在することが確認された。薬局・薬店でのタバコ販売は禁煙支援と相対する側面があるため、薬剤師による禁煙支援の推進において、薬局・薬店におけるタバコ販売の在り方について十分な議論が望まれる。

利益相反はない。

(受付 2019.10.22)  
(採用 2020. 2.25)

## 文 献

- 1) 公益社団法人日本薬剤師会. 禁煙運動宣言. 2016. <https://www.nichiyaku.or.jp/activities/non-smoking-movement/sengen.html> (2020年2月10日アクセス可能).
- 2) 公益社団法人日本薬剤師会, 独立行政法人国立がん研究センター がん対策情報センターたばこ政策研究部. 禁煙支援分野における薬剤師の役割・業務に関する報告. 2012. <https://www.nichiyaku.or.jp/activities/non-smoking-movement/report.html> (2020年2月10日アクセス可能).
- 3) 堀田栄治, 福岡美紀, 伊藤紀佐子, 他. 禁煙希望者が禁煙開始に選んだ保険薬局の取り組み. 日本禁煙学会雑誌 2014; 9: 66-72.
- 4) 財務省. 財務省財務局. [https://www.mof.go.jp/about\\_mof/zaimu/zaimu.htm](https://www.mof.go.jp/about_mof/zaimu/zaimu.htm) (2020年2月10日アクセス可能).
- 5) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会. サイバー法人台帳 ROBINS. <https://robins.jipdec.or.jp/robins/> (2020年2月10日アクセス可能).
- 6) 株式会社東京商工リサーチ. TSR 企業情報 (tsrvan2). <http://www.tsr-net.co.jp/mktg/j/> (2020年2月10日アクセス可能).
- 7) 厚生労働省. 地方厚生(支)局. <https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/> (2020年2月10日アクセス可能).
- 8) 一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会. 会員一覧. <https://www.jfa-fc.or.jp/particle/38.html> (2020年2月10日アクセス可能).
- 9) National Consumer Panel. <https://www.ncppanel.com/> (2020年2月10日アクセス可能).
- 10) Brennan TA, Shrank WH, Sussman A, et al. The effect of a policy to eliminate sales of tobacco in pharmacies on the number of smokers in the region. *CVS Health*. 2014. <https://cvshealth.com/sites/default/files/cvs-health-tobacco-policy-research-letter.pdf> (2020年2月10日アクセス可能).

- 11) Giovenco DP, Spillane TE, Mauro CM, et al. Evaluating the impact and equity of a tobacco-free pharmacy law on retailer density in New York City neighbourhoods. *Tob Control* 2018. pii: tobaccocontrol-2018-054463.
  - 12) Polinski JM, Howell B, Gagnon MA, et al. Impact of CVS pharmacy's discontinuance of tobacco sales on cigarette purchasing (2012-2014). *Am J Public Health* 2017; 107: 556-562.
  - 13) 株式会社ココカラファインヘルスケア. タバコ, やめました!. 2016. [https://www.cocokarafine.co.jp/f/dsf\\_006008138](https://www.cocokarafine.co.jp/f/dsf_006008138) (2020年2月10日アクセス可能).
  - 14) 株式会社トモズ. 禁煙サポートへの取り組みを強化いたします. 2017. [https://www.tomods.jp/news\\_release/pdf/2017/07\\_05.pdf](https://www.tomods.jp/news_release/pdf/2017/07_05.pdf) (2020年2月10日アクセス可能).
  - 15) マイボイスコム株式会社. たばこに関するアンケート調査 (第5回). 2016. [https://myel.myvoice.jp/products/detail.php?product\\_id=21603](https://myel.myvoice.jp/products/detail.php?product_id=21603) (2020年2月10日アクセス可能).
  - 16) 株式会社アスマーク. 追跡調査—たばこに関するアンケート調査. 2011. <https://www.asmarq.co.jp/data/ex2311/> (2020年2月10日アクセス可能).
  - 17) 一般社団法人日本たばこ協会. 紙巻たばこ統計データ—年度別販売実績推移表. <https://www.tioj.or.jp/data/> (2020年2月10日アクセス可能).
  - 18) 日本たばこ産業株式会社. 2018年度決算説明会資料. <https://www.jti.co.jp/investors/library/result/> (2020年2月10日アクセス可能).
  - 19) ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社. 2019年2月期 決算参考資料. <https://www.family.co.jp/ir/library/references.html> (2020年2月10日アクセス可能).
  - 20) 株式会社ローソン. 2019年2月期 通期決算補足資料. <http://www.lawson.co.jp/company/ir/event/financial/> (2020年2月10日アクセス可能).
  - 21) 株式会社セブン&アイ・ホールディングス. 2019年2月期 決算補足資料. <https://www.7andi.com/ir/library/kh/201902.html> (2020年2月10日アクセス可能).
  - 22) Petrović-van der Deen FS, Blakely T, Kvizhinadze G, et al. Restricting tobacco sales to only pharmacies combined with cessation advice: a modelling study of the future smoking prevalence, health and cost impacts. *Tob Control* 2018. pii: tobaccocontrol-2018-054600.
  - 23) Pidd H. What a drag... Iceland considers prescription-only cigarettes. *The Guardian*. 2011. <https://www.theguardian.com/world/2011/jul/04/iceland-considers-prescription-only-cigarettes> (2020年2月10日アクセス可能).
  - 24) Sergio Perez. New Oregon law might make cigarettes prescription only. *USA News. Reuters*. 2013. <https://www.rt.com/usa/oregon-law-state-nicotine-697/> (2020年2月10日アクセス可能).
  - 25) Mdege ND, Chindove S. Effectiveness of tobacco use cessation interventions delivered by pharmacy personnel: a systematic review. *Res Soc Admin Pharm* 2014; 10: 21-44.
-

## Survey on tobacco sales in newly registered insurance pharmacies and pharmacies in convenience stores in Japan

Jun MIYATA\*, Isao MURAKI\* and Hiroyasu ISO\*

**Key words** : pharmacy, drugstore, pharmacists, tobacco sales, quit smoking

**Objectives** Pharmacies and pharmacists play an important role in health promotion by supporting citizens' attempts to quit smoking. Nevertheless, some pharmacies sell tobacco themselves. Therefore, we conducted a survey on tobacco sales in pharmacies to investigate regional differences and methods of sale.

**Methods** As a nationwide survey, we merged the Japanese Local Finance Bureau's 2018 list of enterprisers permitted to sell tobacco with the Japanese Regional Bureau of Health and Welfare's list of insurance pharmacies to calculate the number and proportion of new insurance pharmacies that permit tobacco sales. Additionally, we counted the number and proportion of pharmacies in convenience stores selling tobacco based on the data on their websites and the aforementioned insurance pharmacy list. To provide a survey of existing pharmacies, we confirmed the tobacco selling status, presence of smoking space, presence of anti-passive smoking measures, and the coexistence of drugstores or convenience stores among insurance pharmacies in City A (an urban area in Osaka Prefecture) and City B (a rural area in Ishikawa Prefecture). These data were obtained through site visits from December 2018 to February 2019.

**Results** Among 1,766 new insurance pharmacies in Japan, 124 (7.0%) were newly permitted to sell tobacco. Many insurance pharmacies in Kanto (71 of 602 new insurance pharmacies; 11.8%) and Tohoku (9 of 110; 8.2%) sold tobacco, while such pharmacies were rare in Shikoku (0 of 64; 0.0%) and Kyushu (1 of 211; 0.5%). Out of the total of 42 pharmacies in convenience stores in Japan, 34 (81%) of them sold tobacco, specifically in urban areas. To provide an existing insurance pharmacy survey, 1 of 28 pharmacies (4%) in City A and 3 of 29 (10%) in City B sold tobacco. All 4 pharmacies sold tobacco at their checkout counters and were located in drugstores. Three of the pharmacies (one in City A and two in City B) had smoking spaces outside, without offering any preventive measure for passive smoking.

**Conclusion** Many insurance pharmacies sell tobacco in Japan. To encourage pharmacists to support smoking cessation, we need to reach consensus regarding tobacco sales in insurance pharmacies through discussions.

---

\* Public Health, Department of Social Medicine, Graduate School of Medicine, Osaka University